

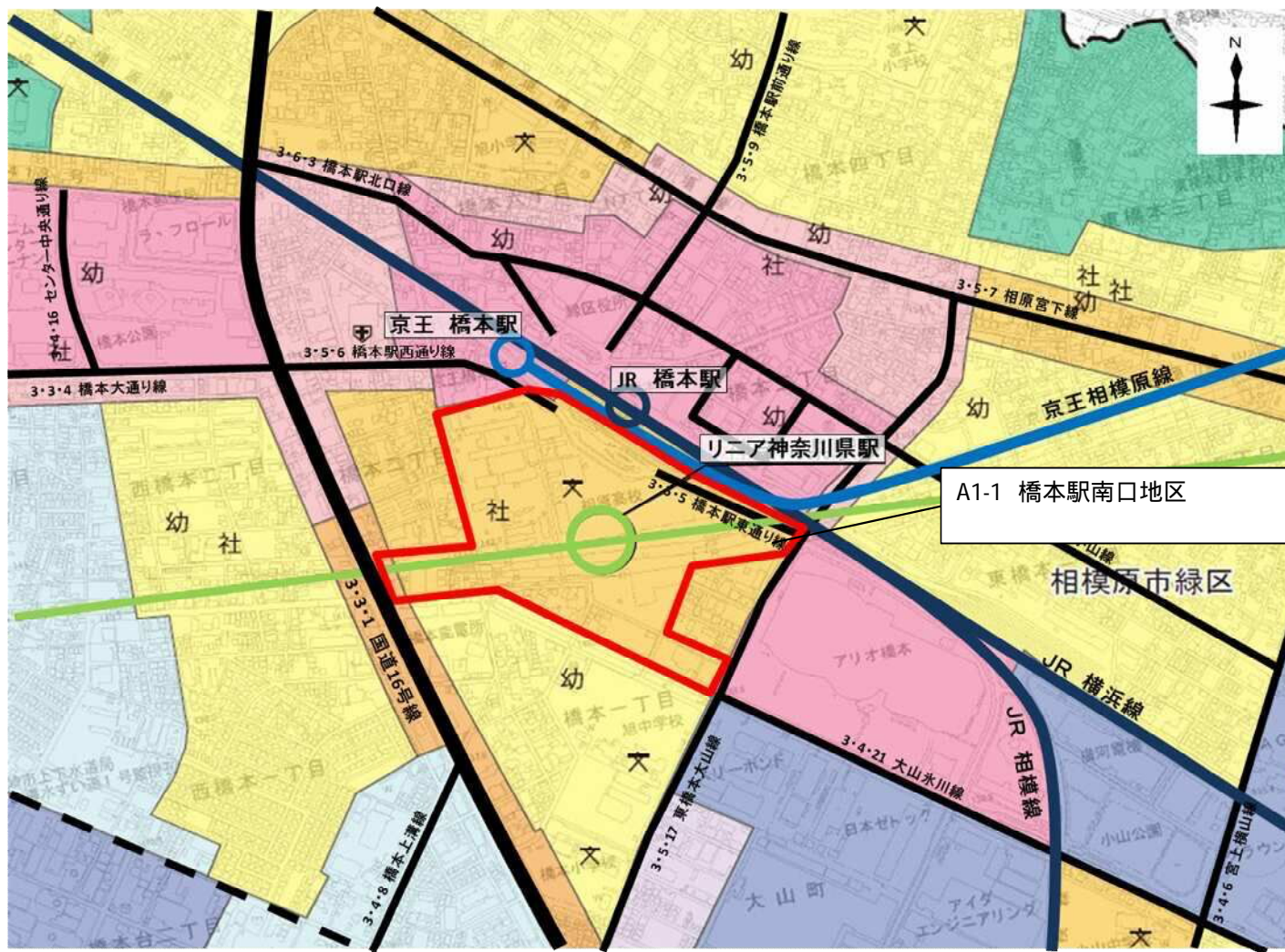
社会資本総合整備計画

令和2年3月31日

計画の名称	相模原市橋本駅南口地区土地区画整理事業（リニア中央新幹線の駅設置や圏央道ICの開設による新たな都市機能を有する広域交流拠点の整備）															
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）			交付対象	相模原市											
計画の目標	<p>本地区は市における中心商業地として発展してきたもののリニア駅が予定される南口については、大部分を県立高校が配置しており、交通の要衝でありながら都市基盤が脆弱で整備が必要な既存市街地であることから土地区画整理事業による再生及び再構築等を行い首都圏南西部における拠点として良好な市街地の形成を図る。</p>															
計画の成果目標（定量的指標）	<p>・都市再生事業計画区域における都市計画道路率を7.43%（H27）から15.0%（H31）に拡大する。</p>															
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考				
									当初現況値 （H27当初）	中間目標値	最終目標値 （H31末）					
	道路現況データ（都市計画基礎調査）や都市計画道路決定内容から施工区域内における都市計画道路率を算出する。								7.43		15					
全体事業費	合計 （A+B+C）	28 百万円	A	28 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C）		0.0%					
交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31			
A1-1	都再区画	一般	相模原市	直接	相模原市	橋本駅南口地区都市再生事業計画案作成事業	計画面積 15.0ha	相模原市						28		
													合計	28		
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
													合計	0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
													合計	0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

(参考図面)

計画の名称	1 相模原市橋本駅南口地区土地区画整理事業	交付対象	相模原市
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		



A1-1 橋本駅南口地区

凡 例	
施工区域	
都市計画道路(施工済)	
都市計画道路(概成済)	
鉄道(JR在来線)	
鉄道(京王線)	
鉄道(リニア)	

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：相模原市橋本駅南口地区土地区画整理事業
(リニア中央新幹線の駅設置や圏央道ICの開設による新たな都市機能を有する広域交流拠点の整備)

事業主体名：相模原市

チェック欄

. 目標の妥当性	
上位計画等との整合性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。 (都市計画の整備、開発及び保全の方針、新総合計画など)	
地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	
. 計画の効果・効率性	
目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	
事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
. 計画の実現可能性	
地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	
円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	

中間・事後評価書

様式

令和6年3月〇日

社会資本総合整備計画

計画の名称	相模原市橋本駅南口地区土地区画整理事業（リニア中央新幹線の駅設置や圏央道ICの開設による新たな都市機能を有する広域交流拠点の整備）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）					交付対象	相模原市					
計画の目標	<p>本地区は市における中心商業地として発展してきたもののリニア駅が予定される南口については、大部分を県立高校が配置しており、交通の要衝でありながら都市基盤が脆弱で整備が必要な既成市街地であることから土地区画整理事業による再生及び再構築等を行い首都圏南西部における拠点として良好な市街地の形成を図る。</p>											
計画の成果目標（定量的指標）	<p>・都市再生事業計画区域における都市計画道路率を7.43%（H27）から15.0%（H31）に拡大する。</p>											
定量的指標の定義及び算定式											備考	
①	道路現況データ（都市計画基礎調査）や都市計画道路決定内容から施工区域内における都市計画道路率を算出する。										7%	15%
②												
③												
全体事業費	合計(A+B+C)	28百万円	A	28百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%	

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
	相模原市において、目標の達成状況等を確認し、事後評価を実施した。	令和5年度
		公表の方法
		相模原市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A1-1	都再区画	一般	相模原市	直接	相模原市	-	-	橋本駅南口地区都市再生事業計画案作成事業	計画面積 15.0ha	相模原市						28	
											小計（都市再生区画整理事業）					28	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
											小計（ 事業）						
											合計						
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						

